



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,624	37.6	13,247	422.0	13,724	313.6	8,158	138.3
2022年3月期	52,763	28.5	2,537	—	3,318	—	3,423	—

(注) 包括利益 2023年3月期 14,127百万円(98.7%) 2022年3月期 7,108百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	101.22	—	16.4	14.9	18.2
2022年3月期	42.49	—	8.5	3.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	100,704	56,295	55.6	694.48
2022年3月期	83,809	43,800	52.1	541.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,005百万円 2022年3月期 43,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,525	△2,079	△2,718	32,139
2022年3月期	5,064	2,300	△9,106	23,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,288	37.7	3.2
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,822	34.6	5.7
2024年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		34.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,300	12.0	4,800	△10.2	5,100	△9.1	4,200	39.5	52.08
通期	74,200	2.2	11,200	△15.5	11,800	△14.0	8,200	0.5	101.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	89,065,301株	2022年3月期	89,065,301株
2023年3月期	8,422,649株	2022年3月期	8,503,829株
2023年3月期	80,604,212株	2022年3月期	80,553,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,049	33.4	6,991	333.0	8,459	296.6	5,202	65.2
2022年3月期	37,527	22.8	1,614	—	2,132	△70.9	3,148	△51.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	64.54		—					
2022年3月期	39.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	59,114		28,635		48.4	355.09		
2022年3月期	54,811		24,681		45.0	306.37		

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,635百万円 2022年3月期 24,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	2023/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	2022/3 実績	増減額	増減率
売上高	726	706	20	2.9%	527	198	37.6%
売上総利益	499	483	16	3.4%	338	160	47.5%
販売費及び一般管理費	367	354	13	3.7%	313	53	17.2%
営業利益	132	129	3	2.7%	25	107	422.0%
営業外損益	4	7	△2	△31.9%	7	△3	△38.9%
経常利益	137	136	1	0.9%	33	104	313.6%
特別損益	△4	△4	△0	—	16	△20	—
税金等調整前当期純利益	132	132	0	0.7%	49	83	168.5%
法人税及び法人税等調整額	50	56	△5	△9.6%	15	35	235.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	81	76	5	7.4%	34	47	138.3%
売上総利益率	68.8%	68.4%	0.4%	—	64.2%	4.6%	—
営業利益率	18.2%	18.3%	△0.1%	—	4.8%	13.4%	—
経常利益率	18.9%	19.3%	△0.4%	—	6.3%	12.6%	—

(注) 当期は業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ社会経済活動の正常化が徐々に進められてまいりました。行動制限等の緩和に伴い、個人消費は持ち直しの動きが見られ、10月以降は海外観光客による消費も活発化の兆しを見せました。一方で、欧州における紛争の長期化、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響により、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」の2年目として、「組織風土改革」「国内外構造改革の着手・完遂」「再成長の戦略や成長市場への種まき」を3本柱とする各種施策を着実に推し進め、最終年度の目標としていた営業利益30億円を1年前倒しで大きく上回りました。

国内の店舗・テーマパークは、行動制限がなく全期間を通常営業できたことが奏功いたしました。特に秋以降は、政府の旅行支援策導入により国内人流が活性化するとともに入国規制の緩和により外国人観光客が大幅に増加し、店舗・テーマパークの売上高を押し上げました。また国内・海外のライセンス事業は、複数キャラクター展開が奏功し、新規ライセンスの獲得に加え既存ライセンスの商品展開が増え、売上高が伸長いたしました。

なお、サンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は3月末現在で約136万人となりました。

連結営業損益に関しては、国内・海外ともに売上高が伸長したことに加え、構造改革の進展により売上原価率が低減し、販売収益性が向上した結果、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は726億円（前期比37.6%増）、営業利益は132億円（同422.0%増）、経常利益は137億円（同313.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、東京国税局による更正処分に対する追徴税額13億円（加算税及び地方税等を含む）を受け、この内12億円を過年度法人税等として計上したことにより、81億円（同138.3%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2022年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益 (営業利益)			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	308	417	108	35.2%	22	105	83	377.1%
	ロイヤリティ	93	105	12	13.6%				
	計	401	523	121	30.2%				
欧州	物販その他	0	△0	△0	—	△1	△1	△0	—
	ロイヤリティ	16	18	1	8.7%				
	計	16	18	1	7.6%				
北米	物販その他	15	20	5	36.7%	△4	7	11	—
	ロイヤリティ	20	44	23	113.6%				
	計	35	64	28	81.1%				
南米	物販その他	0	0	0	251.7%	0	0	△0	△24.9%
	ロイヤリティ	3	4	1	37.4%				
	計	3	5	1	40.0%				
アジア	物販その他	6	12	5	89.1%	21	40	19	93.2%
	ロイヤリティ	62	102	39	63.2%				
	計	69	115	45	65.7%				
調整額		—	—	—	—	△12	△19	△6	—
連結	物販その他	330	450	119	36.3%	25	132	107	422.0%
	ロイヤリティ	197	275	78	39.9%				
	計	527	726	198	37.6%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益 (営業利益) には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

i 日本：売上高523億円（前期比30.2%増）、営業利益105億円（同377.1%増）

1. 物販事業

2022年4月に、コンビニエンスストア関連事業とグローバル物販事業の2つの事業を物販事業本部に移管いたしました。商品企画と製造機能の集約によりグローバルでブランド価値向上を図っております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続するも行動制限が緩和されたことにより、店舗の客数が増加いたしました。特に秋以降は、入国規制の緩和により外国人観光客が大幅に増加いたしました。人気投票イベント「2022年サンリオキャラクター大賞」で上位となったキャラクター『シナモロール』、『ポムポムプリン』、『クロミ』などの商品化が好調に推移し、大手チェーンストアやコンビニエンスストアなど各販売チャネルの売上高が増加いたしました。また、「美少女戦士セーラームーンExternal」、「ちいかわ」などの他社有力キャラクターとのコラボレーション商品や、アイドルグループなどの推し活をしている人を応援する「エンジョイアイドルシリーズ」のオリジナル商品、本格始動したベビー向けのブランド「Sanrio Baby」が、新たな客層の開拓に寄与いたしました。上記のとおり、行動制限の緩和や様々な施策による集客の結果、売上高が大幅に伸びました。

営業損益については、売上高の大幅増に加え、販売費及び一般管理費のコスト・コントロールが奏功し、大幅増益となりました。

2. ライセンス事業

複数キャラクター戦略が奏功し、新規ライセンスの獲得に加え既存ライセンスの商品展開が増え

るとともに、前期の行動制限の反動により、売上高が大幅に伸長いたしました。

商品化ライセンスビジネスは、複数キャラクター展開により選べる楽しさを演出できたことが奏功し、エンターテインメント性、コレクション性を取り入れた菓子類などが好調に推移いたしました。また、SNSの有効活用により商品情報が拡散され、エンドユーザーとのタッチポイントが大幅に増えたことで認知度が向上いたしました。広告化ライセンスビジネスは、外食チェーンの販促キャンペーンや展示会などのイベントが好調に推移いたしました。

営業損益については、増収に伴う売上総利益の伸長により大幅な増益となりました。

3. テーマパーク事業

東京都多摩市のサンリオピューロランドと大分県のハーモニーランドはともに3期ぶりにゴールデンウィークや夏休み、冬休みなどの繁忙期を通常営業できたことで客数が大幅に増加いたしました。また、オリジナル商品が好調に推移するなど売上高が大幅に伸長し、両施設とも3期ぶりに営業黒字となりました。

サンリオピューロランドでは、バーチャルイベント「Nakayoku Connect」の開催やアトラクション「キャラグリレジデンス」を7月に新設するなど、Z世代に響く施策が奏功し、オリジナル商品の売上が伸長いたしました。特に根強い人気のカチューシャやバースデー関連商品、クリスマスなどのシーズン限定商品・飲食メニューが人気を博すとともに、4月に導入した入園チケットの価格変動制による客単価増が寄与し、売上高が大幅に伸長いたしました。営業損益は、売上高の大幅増に加え原価率の低減などにより黒字化いたしました。

ハーモニーランドは、オリジナルショー「シナモロールの青空楽団」の上演、シーズン毎に特色ある演出を加えたパレード、アミューズメントエリアの新設やキャラクターグリーティングの強化、3期ぶりに営業再開したプール（夏季）、「世界クロミ化計画」のプロモーションなどの魅力的な施策が集客に寄与するとともに、政府の旅行支援策により行楽意欲が高まったことで入園者数が大幅に増加いたしました。また、入園チケットの値上げ（7月）や好調に推移したオリジナル商品が客単価を押し上げ、売上増に寄与いたしました。営業損益は売上増に加え、原価率の低減も進み営業黒字に転換いたしました。

ii 欧州：売上高18億円（前期比7.6%増）、営業損失1億円（同65百万円損失増）

ライセンス事業では、ヘルス&ビューティーカテゴリーのボディソープや香水関連、食品カテゴリーの「ハローキティ キャンディ」の人气が継続いたしました。また、フットウェアカテゴリーではスペイン有名ブランドとのコラボレーションにてグローバル展開した『ハローキティ』のスニーカーが好調に推移し、ブランド価値向上にも寄与いたしました。前期に50周年の特需で売上が伸長した『ミスターメンリトルミス』は、前期には及ばないものの出版やアパレルカテゴリーが堅調に推移いたしました。出版カテゴリーでは、英国の主要ライセンシーの売上が伸長、家庭用品カテゴリーでは引き続き韓国のライセンシーが売上を牽引いたしました。

営業損益は、売上高が伸長したものの、営業強化に伴う販売費及び一般管理費増により営業損失が拡大いたしました。

iii 北米：売上高64億円（前期比81.1%増）、営業利益7億円（前期は4億円の損失）

北米では、デジタル施策の有効活用により認知度を向上させるとともに、IP価値向上につながる戦略ライセンシーを通してブランディングを行う「価値創造サイクル」を構築しております。同サイクルの精度をさらに高め、持続的な成長を目指しております。

物販事業は、ぬいぐるみなどの玩具商品や家庭用品の人气が継続した自社ECが、前年実績を大幅に上回りました。ライセンス事業は、アパレルや玩具、ヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーは、既存ライセンシーとの取り組みを引き続き強化するとともに、新規ファストファッションライセンシーの獲得により販路が拡大し、売上高が増加いたしました。玩具カテゴリーは、複数キャラクター展開によりぬいぐるみを中心に売上高が伸長いたしました。ヘルス&ビューティーカテゴリーは、新規ライセンシーによりキャラクター露出を高めるとともに、既存ライセンシーの取扱商品数が増加し、売上高が伸長いたしました。また、デジタルカテゴリーは、ゲームアプリケーションなどが好調に推移いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により黒字に転換いたしました。

iv 南米：売上高5億円（前期比40.0%増）、営業利益25百万円（同24.9%減）

南米全体では、アパレル、ヘルス&ビューティーカテゴリーのライセンス事業が好調に推移いたしました。メキシコにおけるライセンス事業では、アパレルカテゴリーの幼児から10代をターゲットとしたブランドや大手小売チェーン、ヘルス&ビューティーカテゴリーの衛生商品の売上高が引き続き好調に推移いたしました。また、メキシコシティに2号店をオープンしたハローキティカフェが引き続き好調に推移いたしました。

ペルーではアクセサリーとバッグのライセンス事業が好調に推移いたしました。カフェやイベントなど顧客とのタッチポイントを常に設け、ブランド価値を順調に上げております。

営業損益については、売上高が大幅伸長したものの、宣伝費の増加により減益となりました。

v アジア：売上高115億円（前期比65.7%増）、営業利益40億円（同93.2%増）

アジアでは各拠点で売上高が伸長いたしました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、銀行や大手コンビニエンスストアとの継続的なプロモーションにより、企業特販カテゴリーが売上高を伸長いたしました。また、複数キャラクター展開が奏功し、複数のライセンシーとの取り組みが進んだバッグカテゴリーが売上を牽引いたしました。

台湾は、上海のロックダウンの影響で商品開発が遅れたものの、ライセンス事業において、インテリアカテゴリーが好調に推移するとともに、グローバル展開しているゲームアプリとのコラボレーションにより、デジタルカテゴリーが売上を牽引いたしました。

韓国は、ライセンス事業において、複数キャラクターでの展開を拡大したことが奏功いたしました。特に、流通を強化しているライセンシーの衛生商品や韓国大手芸能事務所所属のアイドルグループとのコラボレーションにより、売上高の大幅な伸長に加え、ブランドの価値向上にも繋がりました。

中国は、ロックダウンの影響を受けたものの、ヘルス&ビューティーカテゴリーやアクセサリーカテゴリーを中心に各カテゴリーが好調に推移し、売上高が大幅に伸長いたしました。また、オンラインイベント期間の売上高の大幅増、旧物販事業会社の統合による経営のスリム化に加え、マスターライセンシーから未払いであった契約期間内における最低保証金不足分の入金も寄与いたしました。

なお、当社とAvex Asia Pte. Ltd. との合弁会社でSANRIO SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.（以下、SSEA）が当期より連結子会社となりました。SSEA（本社：シンガポール、地区：東南アジア）は、タイにおいてはアパレルや同国最大手コンビニエンスストアとのコラボレーション、インドネシアにおいてはアクセサリー、シンガポールにおいてはIC交通カードとのコラボレーションの売上が伸長いたしました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが寄与し、増益となりました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	8,730	226	8,956	△2,377
(前期比増減%)	8.1	72.0	9.2	—
英国 千GBP	4,742	△13	4,728	1,406
(前期比増減%)	△8.6	—	△10.2	△21.6
北米 千USD	33,701	16,183	49,885	5,536
(前期比増減%)	79.4	14.8	51.7	—
ブラジル 千BRL	19,306	973	20,280	1,050
(前期比増減%)	10.4	74.2	12.4	△37.7
チリ 千CLP	—	10,101	10,101	△5,637
(前期比増減%)	—	3.7	3.7	—
香港 千HKD	49,465	29,407	78,872	12,729
(前期比増減%)	△26.0	2.6	△17.5	△38.1
台湾 千NTD	259,636	15,371	275,007	67,009
(前期比増減%)	11.6	△5.6	10.5	2.2
韓国 千KRW	14,468,050	259,937	14,727,988	4,653,405
(前期比増減%)	134.9	16.5	130.8	350.8
中国 千CNY	295,152	118,529	413,681	144,383
(前期比増減%)	36.5	83.1	47.3	77.5
シンガポール 千USD	7,336	1,522	8,859	1,614
(前期比増減%)	—	—	—	—

(注) 上表は各子会社に含まれる他地域の取引に区分け整理する前の数値であり、前述の地域セグメントの数値と為替を通してリンクするものではありません。

(参考)

海外地域別損益～3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2021/3	2022/3	増減率 (%)	2023/3	増減率 (%)	2021/3	2022/3	増減率 (%)	2023/3	増減率 (%)
欧州	ドイツ	857	1,054	23.0	1,203	14.2	△174	△312	—	△327	—
	英国	346	639	84.5	619	△3.1	△130	198	—	148	△25.1
	小計	1,203	1,693	40.7	1,823	7.6	△305	△113	—	△179	—
北米	米国	2,136	3,574	67.3	6,473	81.1	△1,167	△442	—	726	—
南米	ブラジル・チリ	305	360	17.9	504	40.0	7	34	375.2	25	△24.9
アジア	香港	1,767	1,385	△21.6	1,376	△0.6	470	362	△22.9	291	△19.7
	台湾	1,019	928	△8.9	1,148	23.7	306	258	△15.8	294	14.1
	韓国	457	602	31.7	1,485	146.5	19	99	399.1	473	376.5
	中国	2,580	4,035	56.4	6,382	58.1	1,162	1,385	19.2	2,798	101.9
	シンガポール	—	—	—	1,124	—	—	—	—	211	—
	小計	5,825	6,952	19.3	11,517	65.7	1,959	2,106	7.5	4,069	93.2
合計		9,470	12,580	32.8	20,318	61.5	493	1,584	221.2	4,642	193.0

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	838	1,007	168	966
負債の部	400	444	44	462
(うち有利子負債)	200	199	△0	249
純資産の部	438	562	124	504
自己資本比率	52.1%	55.6%	3.5ポイント	51.9%

※有利子負債はリース債務を除いております。

当連結会計年度末の総資産は1,007億円で、前期末比168億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金136億円、売掛金23億円、退職給付に係る資産30億円です。主な減少項目は投資有価証券20億円です。

負債の部は444億円で前期末比44億円増加しました。主な増加項目は契約負債10億円、流動負債のその他24億円、リース債務（流動負債及び固定負債合計）8億円です。純資産の部は562億円で前期末比124億円増加しました。主な増加項目は、利益剰余金62億円、為替換算調整勘定27億円、退職給付に係る調整累計額28億円です。その結果、自己資本比率は55.6%で前期末比3.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	115	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	△20	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△27	63
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	12	4
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	△9	80	89
現金及び現金同等物の期首残高	247	238	△9
現金及び現金同等物の期末残高	238	321	82

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より82億円増の321億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億円の収入（前期比64億円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が132億円（前期比83億円増）、減価償却費が18億円（前期比2億円増）、その他の負債の増加額が19億円（前期比17億円増）であった一方、売上債権の増加額が18億円（前期比12億円の収入減）、法人税等の支払額が38億円（前期比29億円の支出増）であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億円の支出（前期は23億円の収入）となりました。これは、投資有価証券の取得売却の差額17億円の収入（前期は15億円の支出）に対し、定期預金預入払戻の差である29億円の支出（前期比20億円増）、有形固定資産の取得売却の差額5億円の支出（前期は55億円の収入）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは27億円の支出（前期比63億円の支出減）となりました。これは、配当金の支払額18億円（前期比12億円増）、財務活動その他の収支による7億円の支出（前期比1億円増）などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	51.5	43.7	52.1	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	235.4	134.7	166.1	241.1	474.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	411.3	2,415.8	—	395.2	173.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.3	8.9	—	34.9	57.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております（リース債務を除く）。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中期経営計画にて目標としておりました売上・営業利益を先行して達成しておりますが、将来的な企業価値向上を目指すために、今期は中期経営計画に掲げた3本柱（「組織風土改革」「国内外構造改革の着手・完遂」「再成長の戦略や成長市場への種まき」）を着実に実行し、3か年で推進計画していた各施策の完遂を目指します。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、国内ではインバウンド需要の回復が期待されますが、その一方で、今後の国際情勢の展開や資源価格の動向などによる国内外の景気への影響を注視していく必要があります。また、弊社では今後の成長を見据えて投資を積極的に行う予定であり、それに伴い販管費の増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、営業利益で112億円を見込んでおります。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。当期につきましては、中期経営計画に沿って業績回復のための諸施策を実行した結果、81億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしましたので、20円の期末配当を計画しております。今後も株主に対する継続的な利益還元のため、業績向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,404	52,008
受取手形	239	313
売掛金	6,028	8,392
契約資産	0	-
商品及び製品	3,382	3,894
仕掛品	5	299
原材料及び貯蔵品	144	348
未収入金	905	441
その他	970	1,210
貸倒引当金	△95	△156
流動資産合計	49,987	66,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,445	49,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,946	△46,380
建物及び構築物(純額)	3,498	3,296
機械装置及び運搬具	12,901	12,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,658	△12,710
機械装置及び運搬具(純額)	242	199
工具、器具及び備品	5,858	6,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,453	△5,524
工具、器具及び備品(純額)	405	496
土地	6,190	6,140
リース資産	4,011	5,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,531	△2,048
リース資産(純額)	2,480	3,185
建設仮勘定	27	31
有形固定資産合計	12,845	13,350
無形固定資産		
投資その他の資産	2,236	2,244
投資有価証券	11,808	9,720
従業員に対する長期貸付金	69	50
差入保証金	1,702	1,802
繰延税金資産	412	145
退職給付に係る資産	2,352	5,398
その他	2,724	1,564
貸倒引当金	△342	△332
投資その他の資産合計	18,727	18,350
固定資産合計	33,808	33,946
繰延資産		
社債発行費	12	5
繰延資産合計	12	5
資産合計	83,809	100,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,797	4,074
短期借入金	9,835	9,086
1年内償還予定の社債	462	332
リース債務	543	653
未払法人税等	953	1,563
契約負債	2,993	4,062
賞与引当金	469	638
株主優待引当金	43	39
ポイント引当金	13	8
創業者功労引当金	300	-
その他	4,818	7,287
流動負債合計	24,230	27,746
固定負債		
社債	473	141
長期借入金	9,243	10,378
リース債務	2,117	2,876
長期預り金	634	692
長期末払金	641	496
退職給付に係る負債	1,797	1,020
その他	870	1,056
固定負債合計	15,778	16,662
負債合計	40,008	44,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,403	3,468
利益剰余金	49,968	56,211
自己株式	△19,716	△19,528
株主資本合計	43,656	50,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	383
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	△999	1,707
退職給付に係る調整累計額	953	3,758
その他の包括利益累計額合計	△14	5,853
非支配株主持分	158	290
純資産合計	43,800	56,295
負債純資産合計	83,809	100,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	52,763	72,624
売上原価	18,893	22,663
売上総利益	33,870	49,960
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,127	2,528
貸倒引当金繰入額	1	2
役員報酬及び給料手当	7,542	8,157
雑給	2,729	2,833
賞与	907	1,494
賞与引当金繰入額	459	653
株主優待引当金繰入額	0	△4
ポイント引当金繰入額	△19	△4
退職給付費用	1,491	888
運賃及び荷造費	1,201	1,537
賃借料	2,801	2,907
減価償却費	797	899
その他	11,290	14,820
販売費及び一般管理費合計	31,332	36,713
営業利益	2,537	13,247
営業外収益		
受取利息	247	520
受取配当金	182	206
為替差益	97	104
投資事業組合運用益	135	-
その他	428	441
営業外収益合計	1,091	1,273
営業外費用		
支払利息	168	173
投資事業組合運用損	-	371
支払手数料	107	116
その他	34	135
営業外費用合計	310	796
経常利益	3,318	13,724
特別利益		
固定資産売却益	3,855	1
投資有価証券売却益	313	492
雇用調整助成金	65	-
その他	23	2
特別利益合計	4,258	496

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	19	20
減損損失	184	123
投資有価証券売却損	426	505
投資有価証券評価損	256	157
事業構造改善費用	1	-
臨時休園等による損失	251	-
関係会社株式評価損	1,190	122
創業者功労引当金繰入額	300	-
その他	-	6
特別損失合計	2,629	934
税金等調整前当期純利益	4,947	13,286
法人税、住民税及び事業税	1,585	3,283
過年度法人税等	-	1,297
法人税等調整額	△76	479
法人税等合計	1,509	5,060
当期純利益	3,437	8,225
非支配株主に帰属する当期純利益	14	67
親会社株主に帰属する当期純利益	3,423	8,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,437	8,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	351
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	2,334	2,742
退職給付に係る調整額	1,443	2,805
その他の包括利益合計	3,671	5,901
包括利益	7,108	14,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,080	14,025
非支配株主に係る包括利益	28	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,409	47,179	△19,762	40,827
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,409	47,190	△19,762	40,837
当期変動額					
剰余金の配当			△644		△644
親会社株主に帰属する当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		46	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	2,778	46	2,818
当期末残高	10,000	3,403	49,968	△19,716	43,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	139	△3,320	△490	△3,671	130	37,285
会計方針の変更による累積的影響額						10
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	△3,320	△490	△3,671	130	37,296
当期変動額						
剰余金の配当						△644
親会社株主に帰属する当期純利益						3,423
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	2,321	1,443	3,657	28	3,685
当期変動額合計	△107	2,321	1,443	3,657	28	6,504
当期末残高	32	△999	953	△14	158	43,800

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,403	49,968	△19,716	43,656
当期変動額					
剰余金の配当			△1,853		△1,853
親会社株主に帰属する当期純利益			8,158		8,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		65		188	253
新規連結による増減額			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	65	6,242	187	6,495
当期末残高	10,000	3,468	56,211	△19,528	50,152

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32	-	△999	953	△14	158	43,800
当期変動額							
剰余金の配当							△1,853
親会社株主に帰属する当期純利益							8,158
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							253
新規連結による増減額						35	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351	2	2,707	2,805	5,867	96	5,963
当期変動額合計	351	2	2,707	2,805	5,867	132	12,495
当期末残高	383	2	1,707	3,758	5,853	290	56,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,947	13,286
減価償却費	1,643	1,872
長期前払費用償却額	56	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	153
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△462	△518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	△499
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8	-
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△19	△5
創業者功労引当金の増減額(△は減少)	300	△300
受取利息及び受取配当金	△430	△727
支払利息	168	173
固定資産処分損益(△は益)	△3,836	19
減損損失	184	123
投資有価証券売却損益(△は益)	112	12
投資有価証券評価損益(△は益)	256	157
関係会社株式評価損	1,190	122
売上債権の増減額(△は増加)	△607	△1,885
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,116	△957
その他の資産の増減額(△は増加)	△99	△158
仕入債務の増減額(△は減少)	543	177
未払消費税等の増減額(△は減少)	788	66
契約負債の増減額(△は減少)	△691	593
その他の負債の増減額(△は減少)	220	1,993
その他	50	671
小計	5,388	14,449
利息及び配当金の受取額	434	703
利息の支払額	△149	△204
法人税等の支払額	△902	△3,837
法人税等の還付額	293	414
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	11,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,168	△23,228
定期預金の払戻による収入	18,281	20,316
有形固定資産の取得による支出	△576	△658
有形固定資産の売却による収入	6,143	74
無形固定資産の取得による支出	△139	△347
投資有価証券の取得による支出	△4,376	△786
投資有価証券の売却による収入	2,870	2,504
投資事業組合からの分配による収入	579	18
非連結子会社株式取得による支出	△713	-
貸付金の回収による収入	86	65
差入保証金の差入による支出	△125	△174
差入保証金の回収による収入	73	125
その他	△635	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,300	△2,079

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	-
短期借入金の返済による支出	△9,400	-
長期借入れによる収入	9,200	10,100
長期借入金の返済による支出	△9,134	△9,714
社債の償還による支出	△512	△462
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△648	△1,853
その他	△611	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,106	△2,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	1,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△905	8,003
現金及び現金同等物の期首残高	24,788	23,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	253
現金及び現金同等物の期末残高	23,882	32,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャラクターの使用許諾業務、ギフト商品の企画・販売、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州(主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国)、北米(主に米国)、南米(主にブラジル・チリ・ペルー・メキシコ)、アジア(主に香港・台湾・韓国・中国・シンガポール)の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,183	1,693	3,574	360	6,952	52,763	—	52,763
(うちロイヤリティ売上高)	(9,329)	(1,680)	(2,063)	(355)	(6,287)	(19,715)	(—)	(19,715)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,154	17	37	8	904	6,121	△6,121	—
(うちロイヤリティ売上高)	(4,823)	(4)	(—)	(—)	(0)	(4,828)	(△4,828)	(—)
計	45,337	1,711	3,611	368	7,856	58,885	△6,121	52,763
セグメント利益又は損失 (△)	2,206	△113	△442	34	2,106	3,790	△1,253	2,537
セグメント資産	50,900	7,666	6,101	1,528	18,746	84,943	△1,134	83,809
その他の項目								
減価償却費	1,198	246	28	7	212	1,694	5	1,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	835	41	2	2	86	967	—	967

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,253百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△1,134百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,305	1,823	6,473	504	11,517	72,624	—	72,624
(うちロイヤリティ売上高)	(10,597)	(1,826)	(4,407)	(488)	(10,259)	(27,580)	(—)	(27,580)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,962	35	48	10	1,784	10,841	△10,841	—
(うちロイヤリティ売上高)	(8,197)	(3)	(—)	(—)	(—)	(8,201)	(△8,201)	(—)
計	61,268	1,858	6,522	515	13,302	83,466	△10,841	72,624
セグメント利益又は損失 (△)	10,527	△179	726	25	4,069	15,169	△1,922	13,247
セグメント資産	58,907	8,308	8,681	1,985	24,967	102,850	△2,146	100,704
その他の項目								
減価償却費	1,259	247	202	9	237	1,957	1	1,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,130	48	849	4	244	2,277	11	2,288

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,922百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△2,146百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	45,294	6,692	777	52,763

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
39,017	1,699	3,662	8,024	360	52,763

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
11,645	731	23	86	338	19	12,845

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	61,466	10,237	920	72,624

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
50,696	1,905	6,787	12,706	527	72,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
11,455	736	683	100	358	17	13,350

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失180百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、事務所設備の減損損失3百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産、遊休資産及び事業用資産の減損損失121百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、事務所設備の減損損失1百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	541.73円	1株当たり純資産額	694.48円
1株当たり当期純利益	42.49円	1株当たり当期純利益	101.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,800	56,295
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,642	56,005
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	158	290
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	8,503	8,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,561	80,642

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,423	8,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,423	8,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,553	80,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2023年6月22日付)

・新任監査役候補

監査役 奥村 信一

・退任予定監査役

監査役 古橋 良雄